



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4392 URL https://www.figinc.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村井 雄司
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）岐部 和久（TEL）097-576-8730
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	6,608	12.7	392	45.0	383	42.6	330	11.9
2024年12月期中間期	5,862	△16.3	270	△42.4	268	△43.8	295	△13.8

（注）包括利益 2025年12月期中間期 348百万円（△17.7%） 2024年12月期中間期 423百万円（13.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.91	10.76
2024年12月期中間期	9.77	9.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	15,110	8,399	54.7
2024年12月期	15,895	8,172	50.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,270百万円 2024年12月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,600 ～14,500	13.2 ～20.7	800 ～1,100	119.9 ～202.4	800 ～1,100	103.4 ～179.7	552 ～750	— ～24.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	31,593,115株	2024年12月期	31,474,315株
2025年12月期中間期	1,218,721株	2024年12月期	1,218,634株
2025年12月期中間期	30,285,859株	2024年12月期中間期	30,195,917株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IoTとモノづくりの技術力でSmart Societyの実現を目指しており、想像と技術と情熱で快適な未来を創造しています。

当期は、期間延長した中期経営計画（FY2022～FY2025）のKPI達成を目指しており、特に営業利益を重視しております。業績好調なモバイルクリエイト株式会社（以下「モバイルクリエイト」）に加え、REALIZE株式会社（以下「REALIZE」）と株式会社ケイティーエス（以下「ケイティーエス」）を含むグループ主要3社を、安定かつ持続的な成長軌道に乗せるため、以下の取り組みをすすめております。

（モバイルクリエイト：IP無線やモビリティ関連サービスにペイメントサービスを展開）

オーガニック成長に加え、新サービス開発により事業領域を拡大し、グループ全体の成長を牽引してまいります。10万局を超える自営無線サービスの終了に伴う、IP無線システムへの入替特需を取り込み、サブスク収益の拡大を図ります。ペイメントサービスについては、公共交通分野で培った実績を基盤に、新たな市場への展開を推進、モビリティ分野においては、IoTサービスにAI技術を積極的に取り入れ、さらなる付加価値の創出を目指してまいります。

（REALIZE：半導体・自動車関連製造装置に搬送ロボットを展開）

チェンジとチャレンジをスローガンに、拡大路線へと舵を切ります。最も注力するのは、ロボット開発強化と、ロボットと装置の連携による自動化の推進です。これにより、深刻化する人手不足の解消を目指します。また、海外市場や先端半導体工程へのビジネス展開にも積極的に挑戦し、強みである金型・加工部品技術を一層強化するとともに、自社の新製品開発にも力を注いでまいります。

（ケイティーエス：ホテル関連サービスにIoT基板製造を展開）

他社との協業・提携・OEM/ODMなどアライアンス強化に取り組んでまいります。マルチメディアシステムSiTVについては、主力市場のホテル業界においてチェーンホテルへの営業活動を強化し、さらにアライアンスパートナーと共に介護・医療施設への展開もすすめていきます。また、IoT基板についても、OEM/ODMのアライアンスパートナーと連携を深め、ビジネスの拡大を目指してまいります。

このような取り組みをすすめる中、モバイルクリエイトの業績が好調であり、グループ全体の業績を牽引しております。また、業績が低迷していた子会社1社について、経営資源をコア事業と成長投資に集中させるため、その全株式を譲渡した結果、当中間連結会計期間より当社の連結子会社から除外されることとなり、関係会社株式売却益として特別利益を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,608百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は392百万円（同45.0%増）、経常利益は383百万円（同42.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は330百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① IoT

モバイルクリエイトのIoTサービスが好調に推移しております。第1四半期が好調で第2四半期は巡航速度で推移したものの、下半期に向けた導入案件も多く決まっており、IP無線システム、タクシー・バス関連サービス、ペイメントサービスと全般的に好調が継続する見込みです。

業績苦戦が続いているケイティーエスについては、アライアンス強化を推進中であり、想定より遅れているものの回復基調にあります。

この結果、外部顧客への売上高は4,516百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は732百万円（同35.4%増）となりました。

② マシン

前期に引き続きREALIZEの業績は苦戦が続いておりますが、搬送ロボットや自動化市場の開拓、先端半導体プロセスへの対応など、中長期的な成長分野に向けた取り組みを着実に進めております。

重点投資分野である搬送ロボットについては、純国産メーカーとしての認知度が向上しており、引き合いが増えてきております。引き続き、純国産の搬送ロボット強みとして、国内を代表するロボットメーカーを目指してまいります。

この結果、外部顧客への売上高は2,092百万円(同22.3%増)、営業利益は190百万円(同2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、15,110百万円となり、前連結会計年度末と比べ784百万円減少しました。これは主に現金及び預金が621百万円減少したこと及び棚卸資産が274百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、6,710百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,011百万円減少しました。これは主に短期借入金が700百万円減少したこと及び未払消費税等が319百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、8,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ226百万円増加しました。これは主に配当金の支払により資本剰余金が151百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が330百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,992百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は491百万円(前年同期は1,462百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上によるものであり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加並びに法人税等の支払であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は83百万円(前年同期は3,827百万円の収入)となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入であり、主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は986百万円(前年同期は5,367百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月19日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	1,992
受取手形、売掛金及び契約資産	3,902	3,931
リース投資資産	1,463	1,431
棚卸資産	2,291	2,016
その他	511	631
貸倒引当金	△72	△74
流動資産合計	10,710	9,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,052	1,021
土地	763	763
その他(純額)	597	564
有形固定資産合計	2,412	2,348
無形固定資産		
のれん	166	142
その他	645	741
無形固定資産合計	812	883
投資その他の資産		
投資有価証券	829	849
繰延税金資産	91	98
長期未収入金	880	880
その他	166	129
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,959	1,950
固定資産合計	5,184	5,182
資産合計	15,895	15,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162	1,236
短期借入金	1,326	625
1年内返済予定の長期借入金	1,093	1,117
未払法人税等	171	204
未払消費税等	401	82
賞与引当金	51	60
役員賞与引当金	—	5
製品保証引当金	37	34
その他	835	861
流動負債合計	5,080	4,228
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500	500
長期借入金	1,844	1,686
役員退職慰労引当金	30	22
退職給付に係る負債	172	178
繰延税金負債	95	94
その他	0	0
固定負債合計	2,642	2,482
負債合計	7,722	6,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,074
資本剰余金	4,037	2,452
利益剰余金	1,921	3,699
自己株式	△312	△312
株主資本合計	7,706	7,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	345
為替換算調整勘定	14	11
その他の包括利益累計額合計	337	357
新株予約権	125	125
非支配株主持分	3	3
純資産合計	8,172	8,399
負債純資産合計	15,895	15,110

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,862	6,608
売上原価	3,947	4,595
売上総利益	1,915	2,013
販売費及び一般管理費	1,644	1,621
営業利益	270	392
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
その他	12	4
営業外収益合計	21	14
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	2	5
営業外費用合計	23	23
経常利益	268	383
特別利益		
固定資産売却益	212	—
関係会社株式売却益	—	114
特別利益合計	212	114
税金等調整前中間純利益	481	497
法人税、住民税及び事業税	147	175
法人税等調整額	34	△7
法人税等合計	182	167
中間純利益	298	329
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	295	330

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	298	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	21
為替換算調整勘定	14	△2
その他の包括利益合計	124	19
中間包括利益	423	348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	417	349
非支配株主に係る中間包括利益	6	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	481	497
減価償却費	230	235
のれん償却額	29	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	△5
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	20	18
関係会社株式売却益	—	△114
固定資産売却益	△212	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,076	△87
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14	243
仕入債務の増減額(△は減少)	△355	89
リース投資資産の増減額(△は増加)	76	32
その他	191	△320
小計	1,507	617
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△21	△18
補助金の受取額	17	2
法人税等の還付額	38	25
法人税等の支払額	△87	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△239	△71
有形固定資産の売却による収入	4,625	—
無形固定資産の取得による支出	△147	△224
投資有価証券の取得による支出	△418	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	213
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,827	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,097	△700
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△4,619	△633
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△150	△151
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△986
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72	△583
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	2,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,129	1,992

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年3月28日開催の第7回定時株主総会決議により、2025年3月31日を効力発生日として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から1,448百万円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	4,089	1,711	5,800	62	5,862
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	57	88	△88	—
計	4,119	1,768	5,888	△25	5,862
セグメント利益	541	195	736	△466	270

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△466百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「スマートシティ」につきましては、2024年3月29日に株式会社MIRAIにスマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	4,516	2,092	6,608	—	6,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	131	183	△183	—
計	4,567	2,224	6,792	△183	6,608
セグメント利益	732	190	923	△530	392

(注) 1. セグメント利益の調整額△530百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。